

県内経済概況

2015年5月

2015年6月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5		
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×				
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●			
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●			
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●			
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●			
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●			
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●			
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●			
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×			
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×			
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●						
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業生産指数」の「全国」と「近畿」は年間補正が行われましたので、2014年1月分から修正しています。
- ・「3. 個人消費」の「名目現金給与総額」、「7. 雇用」の「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」は調査事業所の抽出替えに伴う遡及改訂により、2011年1月分から遡って修正しています。

1. 概況…好不調のまだら模様の状況がみられ、足踏み状態から上向きはじめた

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は5か月連続のマイナス、季節調整済指数も2か月連続のマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は3か月ぶりのマイナスとなり、全体に弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、平年の同月と比べてもそれらを大きく上回っており、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。一方、乗用車の新車登録台数は10か月ぶりのプラスとなったものの、これは上記の特殊要因により高い伸びとなったもので、水準自体は平年に比べ高くない。また、軽乗用車も軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減により大幅のマイナスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用で大幅マイナスが続いているものの、鉱工業用とサービス業で大幅増となり、全体では3か月ぶりのプラスとなったが、トラックの新車登録台数は6か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んでいる。新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりのマイナスとなったものの、貸家と分譲住宅で大幅のプラスとなったため、全体ではこれも3か月ぶりに前年を上回った。さらに、公共工事は請負件数が3か月連続で前年を下回っているが、金額は前月に続き大幅のプラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が4か月ぶりに前年を下回り、新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月に比べ低下し、回復傾向に足踏み状態がみられる。

また、5月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査（15年4－6月期）での自社の業況判断DIは、前回（1－3月期）の－12から2ポイント低下の－14となった。消費増税が実施された14年4－6月期以降、5四半期連続で「悪い」が「良い」を上回る状態が続き、停滞感がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、在庫調整が長引き、全体に弱含みで推移している。一方、需要面では引き続き伸び悩んでいるものがある中で、昨年の駆け込み需要の反動減という特殊要因から上振れしているとはいえ、前向きの動きがみえはじめてきた。したがって県内景気の現状は、好不調のまだら模様の状況がみられ、全体的には今までの足踏み状態から上向きはじめたと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、全国的な景気の回復基調を受けて在庫調整が進み、緩やかな回復に向かうものと思われる。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加基調を受けて全体に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、盛り上がりには欠けた展開にとどまるものとみられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が徐々に和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に前向きの動きが徐々に増え、回復に向かうと思われるが、緩やかな弱含みの推移になるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は前月に続き両指数ともにマイナス

2015年3月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は109.2、前年同月比-5.6%で5か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も98.6、前月比-1.2%で、前月に続きマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は101.1、前月比-0.2%と3か月ぶりのマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準となったが、「窯業・土石製品」や「化学」などの水準は低い。前月と比べると、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」はプラスとなったが、「化学」や「プラスチック製品」などはマイナスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は6か月連続のマイナスで(原指数111.9、前年同月比-6.7%)、在庫は14か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同115.6、同+11.5%)。

個人消費…全店ベースの「大型店売上高」は2か月ぶりのプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.2で、前年同月比+1.1%、前月比+0.3%となり、前年比では24か月連続、前月比でも前月に続きプラスとなった。これは、家庭用耐久財や家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などは低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家事雑貨、理美容用品などで大きく上昇したためとみられる。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では3か月連続の低下となっている(121.0、前年同月比-1.9%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.8%)、「家計消費支出(同)」も前月に続きプラスとなった(同+12.3%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は22,262百万円、前年比+4.5%で、2か月ぶりのプラスとなった。昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/4:21,298百万円、同+3.0%)、水準は平年の同月(13/4:20,528百万円、12/4:20,623百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は23か月連続で増加し(同+5.0%)、引き続き全体をけん引し、他の品目も上記の特殊要因があるとはいえ、平年と比べても「身の回り品」や「家電機器」の水準は高い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が再びプラスとなり(同+2.6%)、他のほとんどの品目でプラスとなったため、全体では3か月ぶりに前年を上回った(同+2.8%)。全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,100台、前年同月比+6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月ぶりに前年を上回ったため(1,189台、同+22.5%)、2車種合計では10か月ぶりのプラスとなった(2,289台、同+14.3%)。これは昨年4月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったためで、水準自体は平年に比べると高くない(13/4:2,685台、12/4:2,509台)。また、「軽乗用車」は4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,467台、同-44.9%)。軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりのプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は45,365㎡、前年同月比+17.9%で、3か月ぶりのプラスとなった。業種別にみると、「商業用」は6か月連続の大幅マイナスとなっているものの、「鉱工業用」が3か月ぶりに前年を上回り、「サービス業用」も前月に続き大幅のプラスとなった(「商業用」:8,852㎡、同-37.3%、「鉱工業用」:12,132㎡、同+26.0%、「サービス業用」:24,381㎡、同+65.6%)。

4月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は6か月ぶりのマイナスとなっているのに加え(72台、同-2.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も2か月ぶりに前年を下回ったため(146台、同-19.8%)、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった(218台、同-14.8%)。

新設住宅着工…3か月ぶりのプラス

4月の「新設住宅着工戸数」は750戸、前年同月比+8.7%で、3か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は332戸、同-8.0%(大津市73戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は296戸、同+26.0%(大津市112戸、東近江市56戸、豊郷町48戸など)で3か月ぶり、「分譲住宅」も122戸、同+41.9%(草津市42戸、大津市35戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は10か月ぶりに前年を上回り(107戸、前年差+21戸)、「分譲マンション」も4か月ぶりの申請となった(15戸、同+15戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…請負金額は前月に続き大幅のプラス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は163件、前年同月比-19.7%となり、3か月連続で前年を下回っているものの、金額は約288億円、同+55.9%で、前月に続き大幅のプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約126.5億円、同+54.8%)、「市町」(約125.9億円、同+52.3%)、「独立行政法人」(約19億円、同+63.6%)、「その他」(約14億円、同+132.3%)、「国」(約3億円、同+2.3%)。

雇 用…求人倍率は「新規」「有効」ともに前月比低下

4月の「新規求人数(パートを含む)」は8,403人(前年同月比-4.4%)で4か月ぶりに前年を下回り、「新規求職者数(同)」は7,657人(同-8.0%)と21か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.55倍と高水準にあるものの、前月に比べ0.08ポイント低下し、「有効求人倍率(同)」も1.02倍と4か月連続の1倍超となっているが、前月に比べ0.01ポイント低下。

また、産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」は5か月連続(1,122人、同+2.3%)、「医療、福祉」は2か月ぶり(1,737人、同+11.8%)のプラスとなったものの、「製造業」は8か月連続(1,157人、同-13.7%)、「サービス業」は2か月連続(1,242人、同-10.8%)、「建設業」は2か月ぶり(377人、同-17.9%)のそれぞれマイナスとなった。

倒 産…件数は3か月ぶりの一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-4件)で3か月ぶりの一ケタとなり、負債総額は約469百万円(同-1,895百万円)で、前月に続き前年を大きく下回った。業種別では「小売業」(3件)や「建設業」(2件)が多く、原因別では「販売不振」(3件)や「放漫経営」「既往のシワ寄せ」(各2件ずつ)が多い。資本金別では8件のうち6件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前月に続き両指数ともにマイナス

2015年3月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は109.2、前年同月比-5.6%で5か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も98.6、前月比-1.2%で、前月に続きマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は101.1、前月比-0.2%と3か月ぶりのマイナスとなった(図2)。

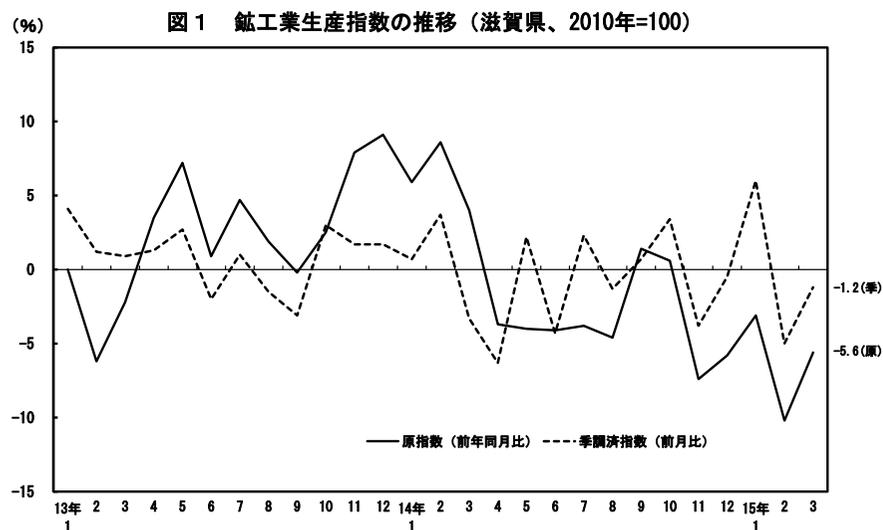


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

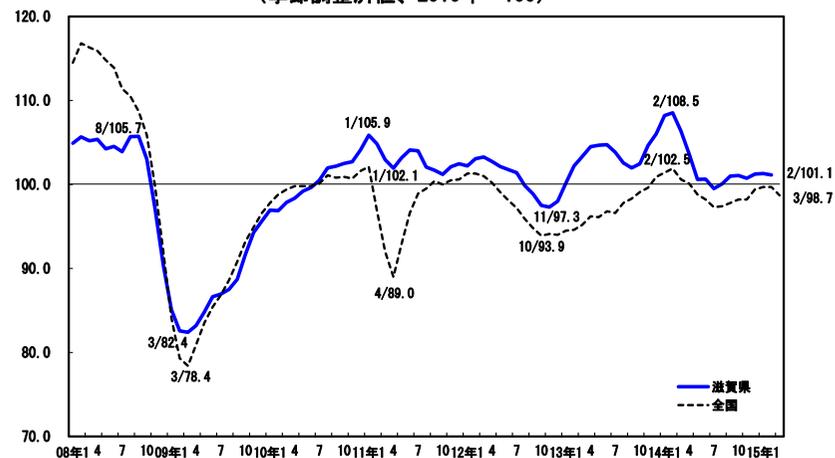
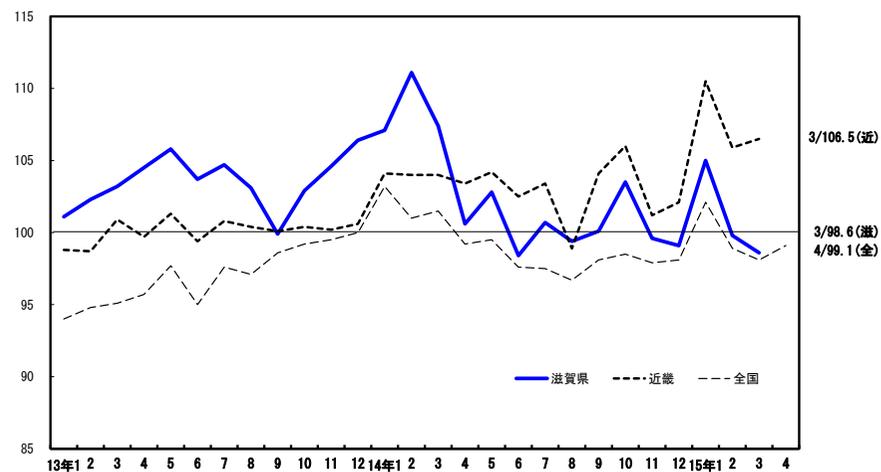


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(117.0)や「その他」(113.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.3)、「はん用・生産用・業務用機械」(108.0)などは高水準となったが、「窯業・土石製品」(70.7)や「化学」(88.4)などの水準は低い。

前月と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+10.0%)や「金属製品」(同+6.8%)はプラスとなったが、「化学」(同-15.4%)や「プラスチック製品」(同-6.0%)などはマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

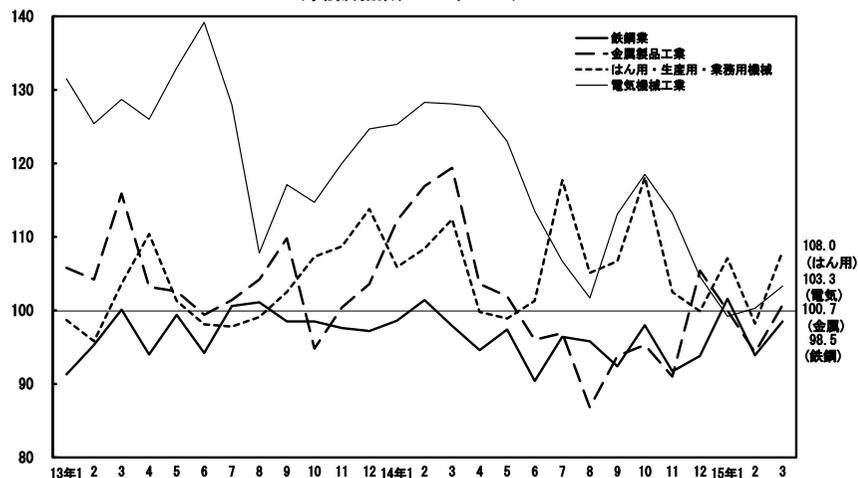


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

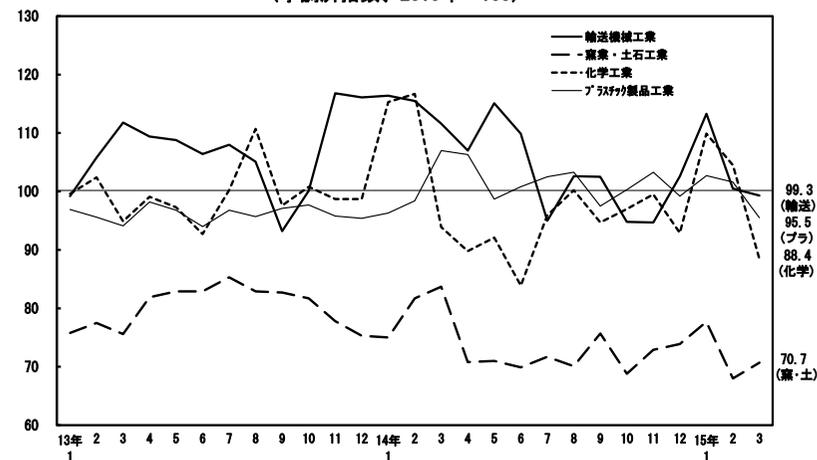
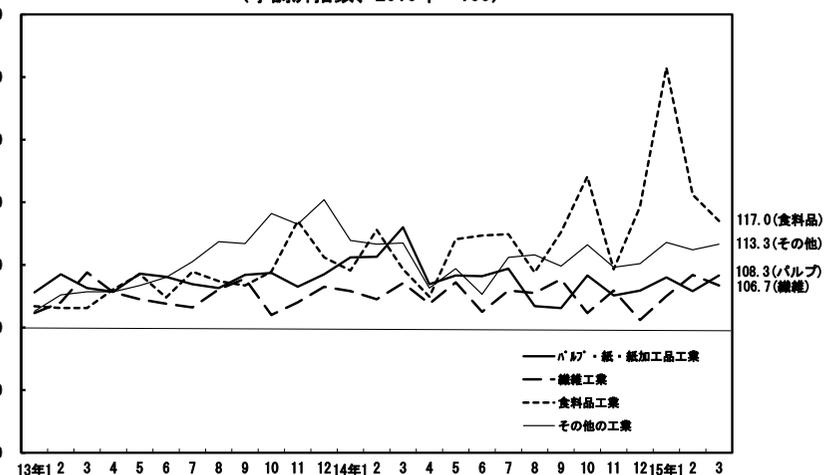


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は6か月連続のマイナスで（原指数111.9、前年同月比-6.7%）、在庫は14か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同115.6、同+11.5%）。

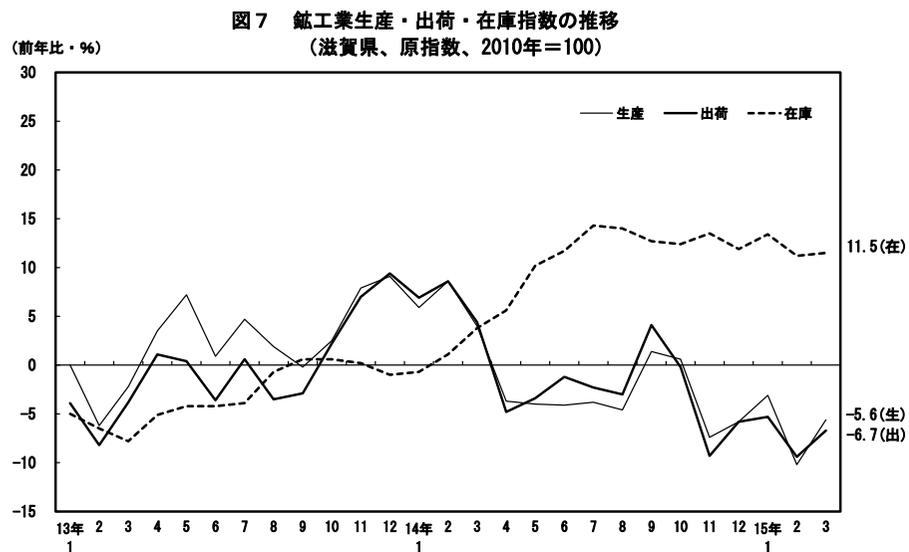
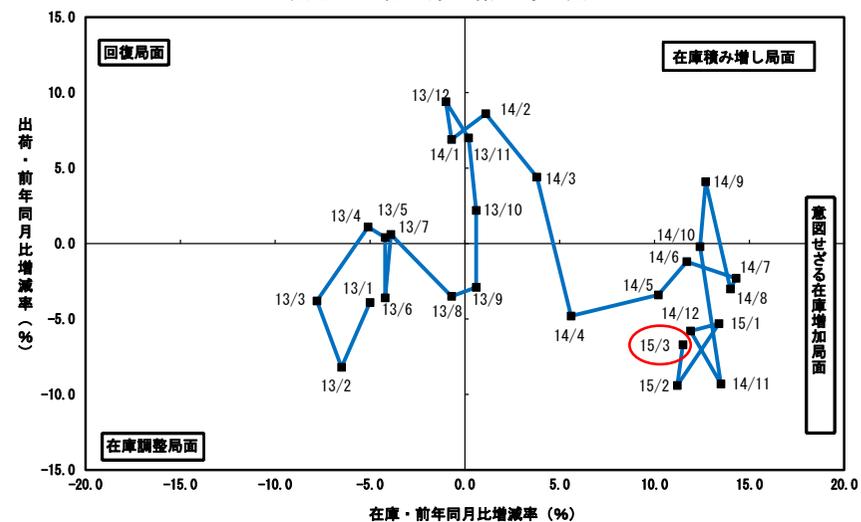


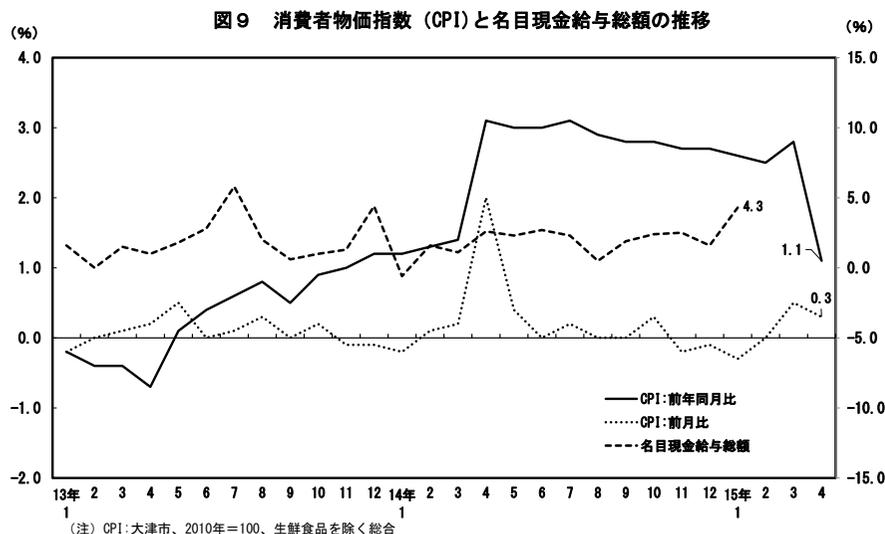
図8 在庫循環図



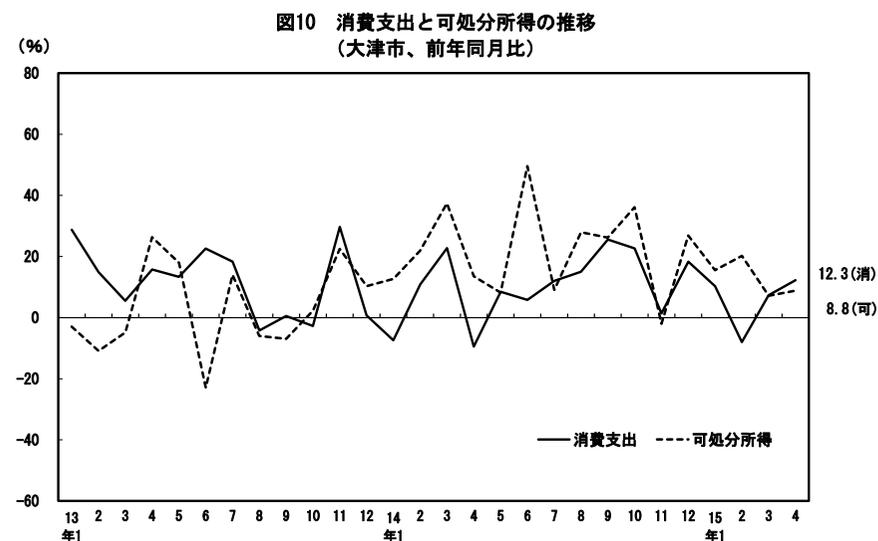
3. 個人消費…全店ベースの「大型店売上高」は2か月のプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.2で、前年同月比+1.1%、前月比+0.3%となり、前年比では24か月連続、前月比でも前月に続きプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、家庭用耐久財や家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などは低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家事雑貨、理美容用品などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では3か月連続の低下となっている(121.0、前年同月比-1.9%)。

なお、「毎月勤労統計調査」における1月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は90.2、同+4.3%で、12か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

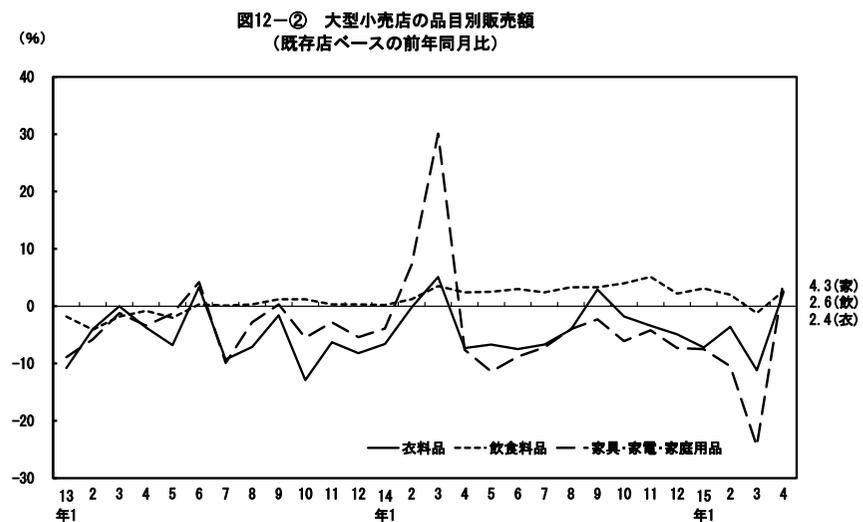
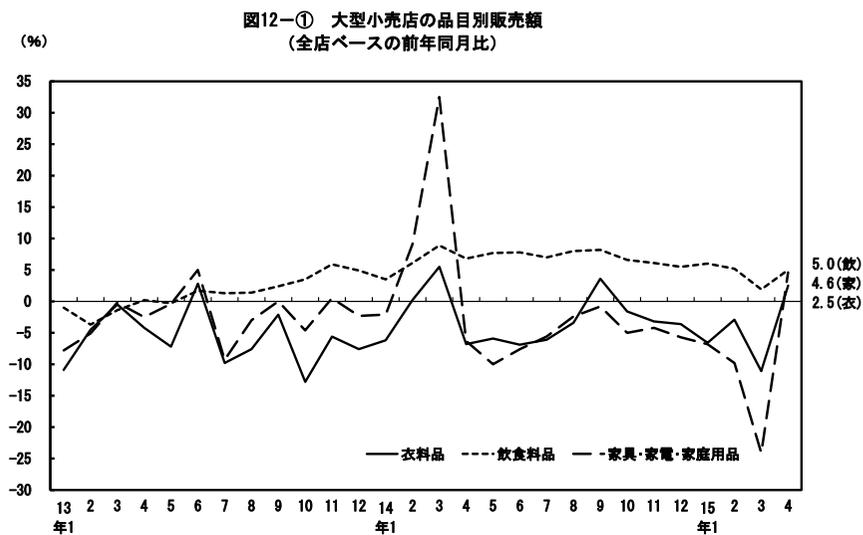
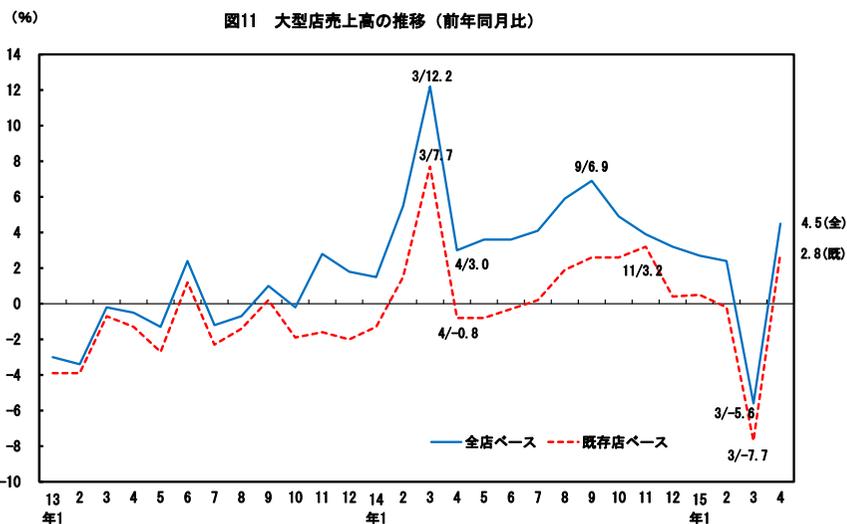


4月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.8%)、「家計消費支出(同)」も前月に続きプラスとなった(同+12.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、補習教育や保健医療サービス、パック旅行費などの費用が前年を下回ったが、授業料等や自動車等維持、交通、男子用洋服、調理食品、酒類などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は53世帯)。



このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は22,262百万円、前年比+4.5%で、2か月ぶりのプラスとなった(図11)。昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/4:21,298百万円、同+3.0%)、水準は平年の同月(13/4:20,528百万円、12/4:20,623百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている(経済指標NO.2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は23か月連続で増加し(同+5.0%)、引き続き全体をけん引し、他の品目も上記の特殊要因があるとはいえ、平年と比べても「身の回り品」や「家電機器」の水準は高い。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が再びプラスとなり(同+2.6%)、他のほとんどの品目でプラスとなったため、全体では3か月ぶりに前年を上回った(同+2.8%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。

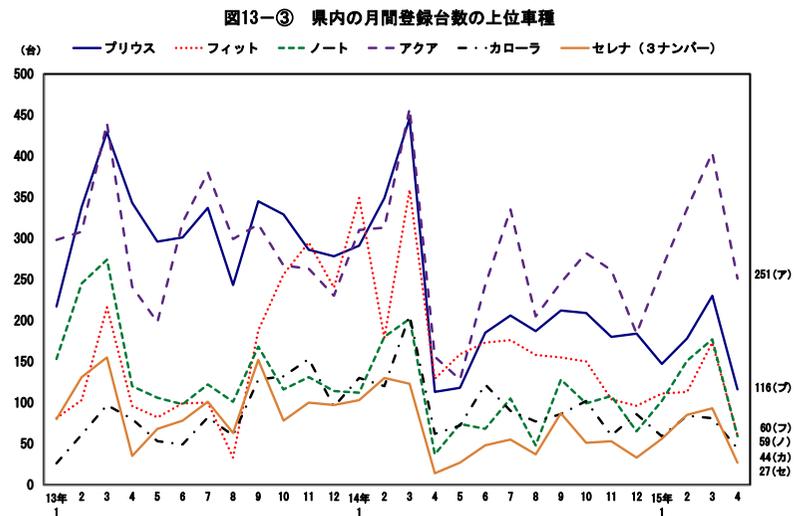
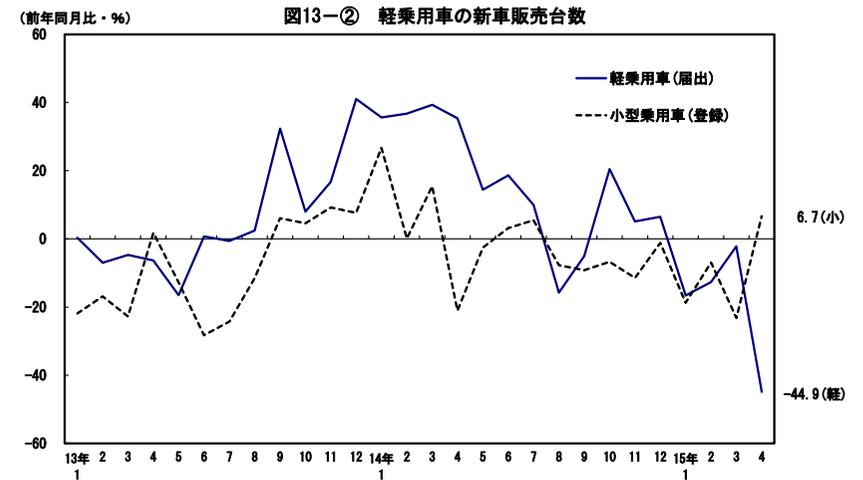
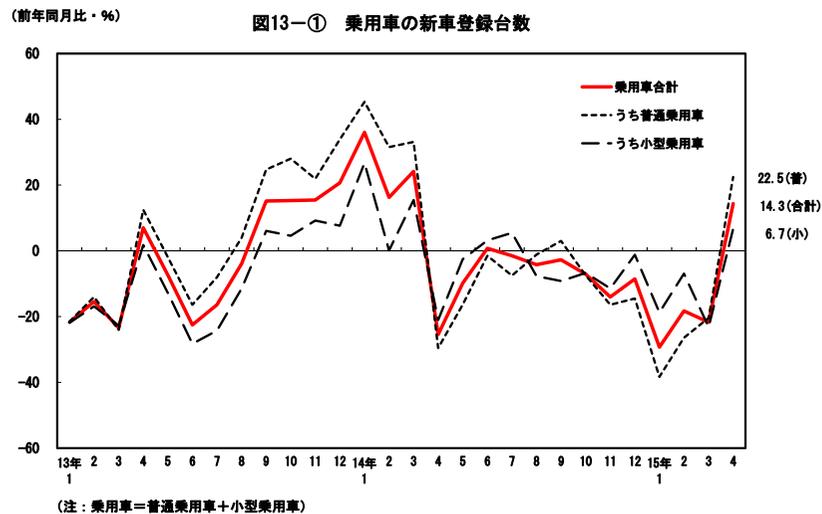
全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,100台、前年同月比+6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月ぶりに前年を上回ったため(1,189台、同+22.5%)、2車種合計では10か月ぶりのプラスとなった(2,289台、同+14.3%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。これは昨年4月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、水準自体は平年に比べると高くない(13/4:2,685台、12/4:2,509台)。

また、「軽乗用車」は4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,467台、同-44.9%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



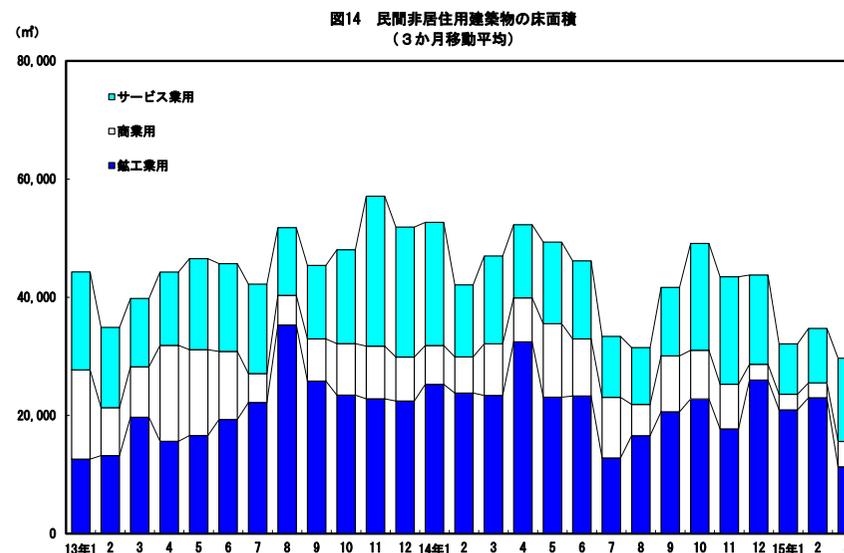
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は3か月ぶりのプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（4月）は45,365㎡、前年同月比+17.9%で、3か月ぶりのプラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は6か月連続の大幅マイナスとなっているものの、「鉱工業用」が3か月ぶりに前年を上回り、「サービス業用」も前月に続き大幅のプラスとなった（「商業用」：8,852㎡、同-37.3%、「鉱工業用」：12,132㎡、同+26.0%、「サービス業用」：24,381㎡、同+65.6%）。

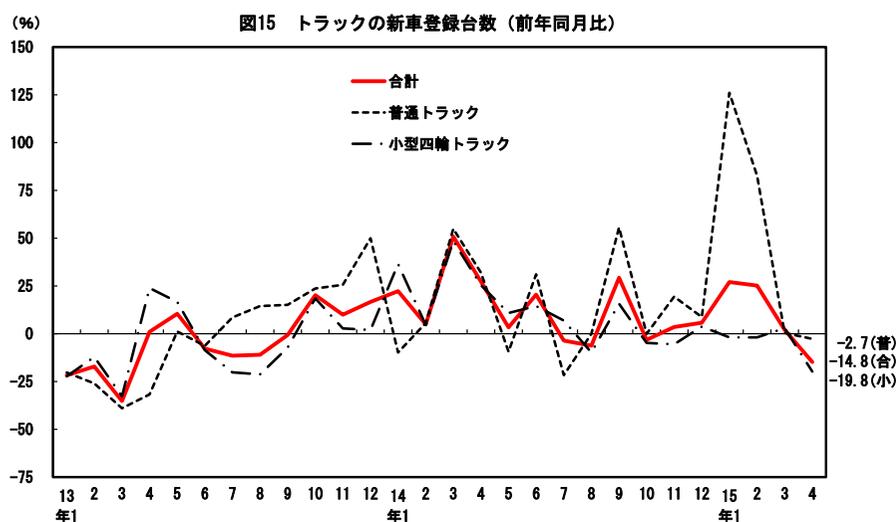
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、3月は29,678㎡、同-36.8%で5か月連続のマイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」14,084㎡、同-5.3%、「鉱工業用」11,304㎡、同-51.7%、「商業用」4,290㎡、同-50.9%。

【4月の主な業種別・地域別申請状況】

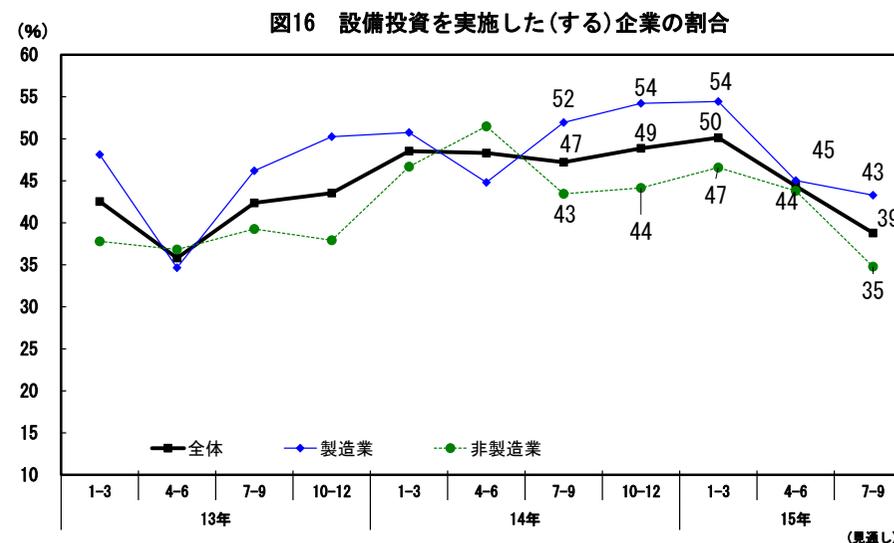
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（5,031㎡）、野洲市（2,581㎡）、甲良町（1,973㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（3,376㎡）、長浜市（3,360㎡）、甲賀市（1,481㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（10,034㎡）、大津市（5,793㎡）、野洲市（2,770㎡）、栗東市（2,159㎡）など



4月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は6か月ぶりのマイナスとなっているのに加え(72台、同一2.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も2か月ぶりに前年を下回ったため(146台、同一19.8%)、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった(218台、同一14.8%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数368社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(50%)から-6ポイントの44%と三四半期ぶりに低下した。次期7-9月期は39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(44%)がトップ。

設備投資実施(15/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	184	42	28	7	16	5	33	26	15	6
製造業	85	60	36	5	12	2	19	21	8	5
非製造業	99	27	21	8	20	7	44	29	21	7

5. 新設住宅着工… 3か月ぶりのプラス

4月の「新設住宅着工戸数」は750戸、前年同月比+8.7%で、3か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は332戸、同-8.0%(大津市73戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は296戸、同+26.0%(大津市112戸、東近江市56戸、豊郷町48戸など)で3か月ぶり、「分譲住宅」も122戸、同+41.9%(草津市42戸、大津市35戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は10か月ぶりに前年を上回り(107戸、前年差+21戸)、「分譲マンション」も4か月ぶりの申請となった(15戸、同+15戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」はなかった。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

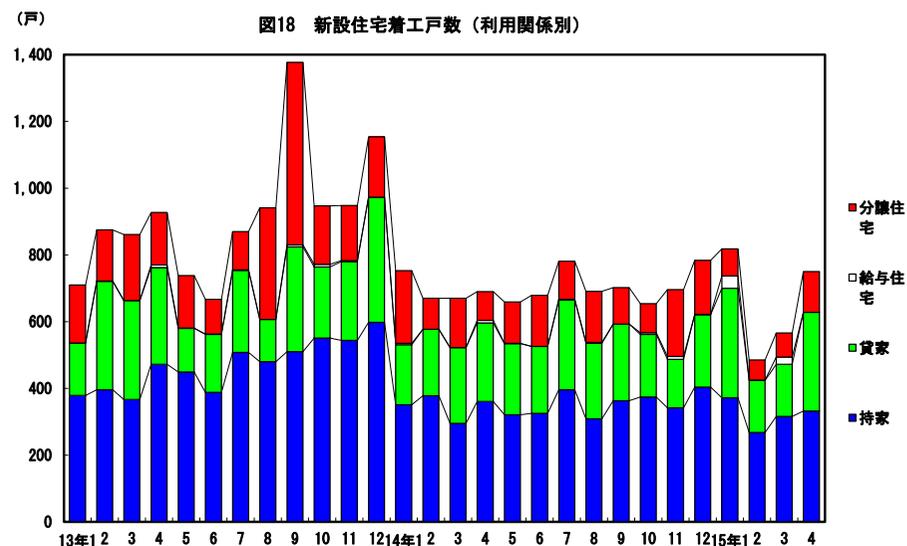
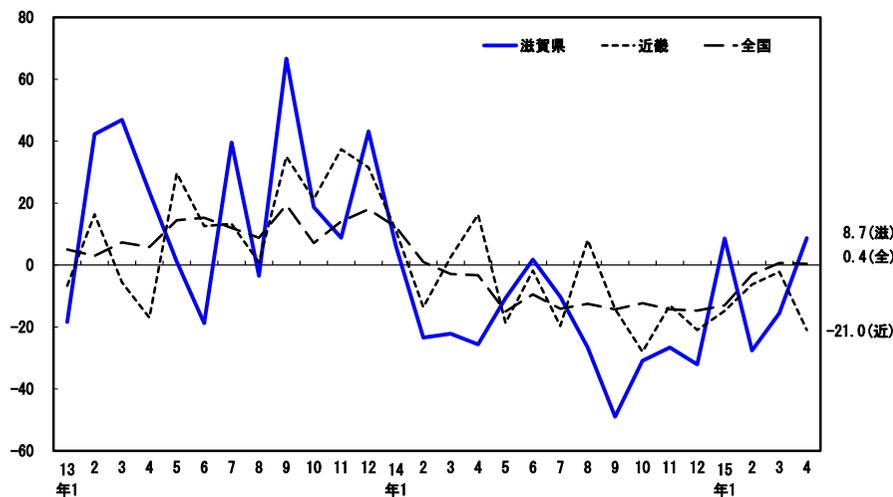


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

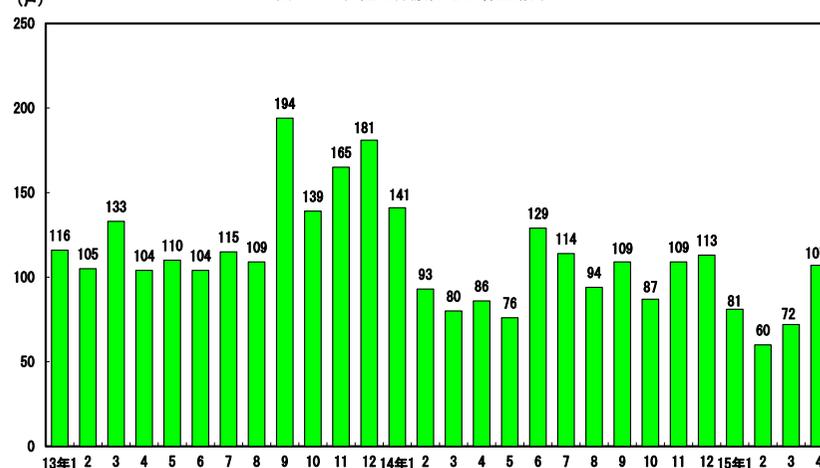
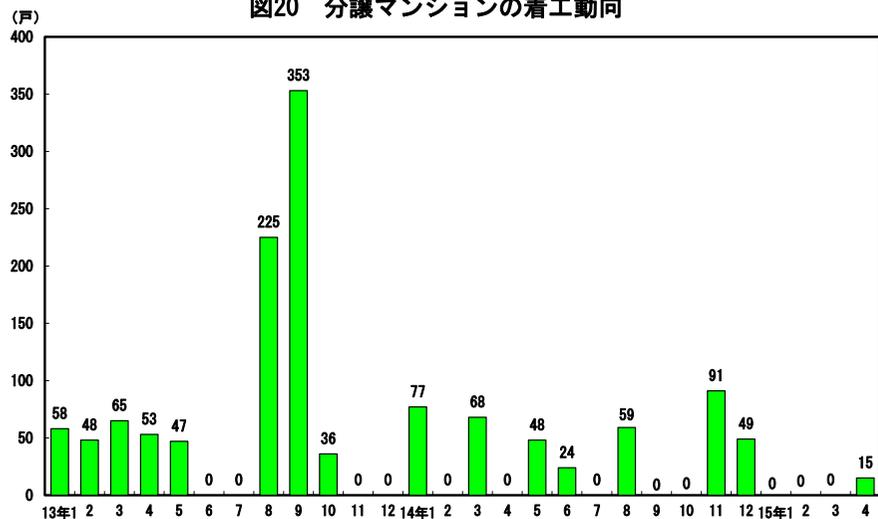
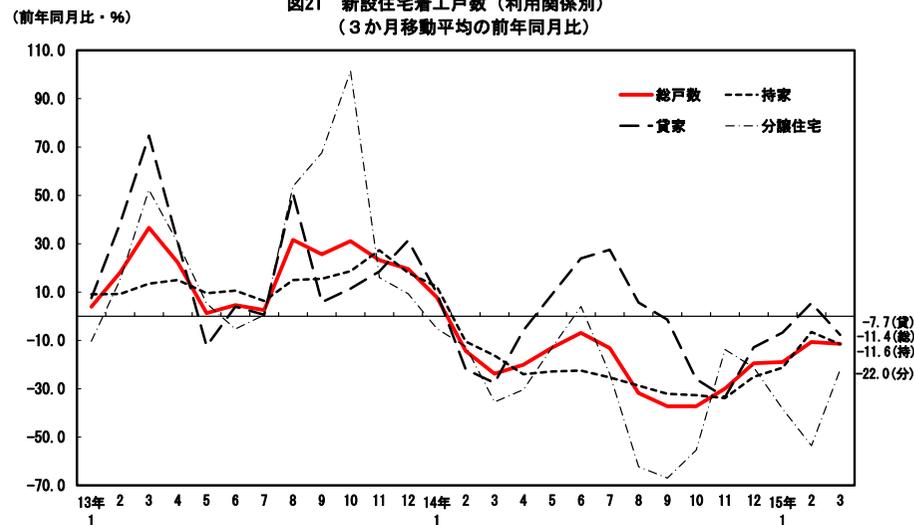


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（3月）、総戸数では600戸、同-11.4%で14か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は14か月連続（305戸、同-11.6%）、「分譲住宅」は9か月連続（85戸、同-22.0%）のそれぞれマイナス、「貸家」も2か月ぶりに前年を下回った（203戸、同-7.7%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は前月に続き大幅のプラス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は163件、前年同月比-19.7%となり、3か月連続で前年を下回っているものの、金額は約288億円、同+55.9%で、前月に続き大幅のプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約126.5億円、同+54.8%)、「市町」(約125.9億円、同+52.3%)、「独立行政法人」(約19億円、同+63.6%)、「その他」(約14億円、同+132.3%)、「国」(約3億円、同+2.3%)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 北陸自動車道小谷城スマートインターチェンジ工事
(中日本高速道路㈱名古屋支社、工事場所:長浜市)
関西支社管内受配電自家発電設備更新工事
(西日本高速道路㈱関西支社、同:栗東市)
名神高速道路八日市IC~京都東IC間舗装補修工事
(同上、同:東近江市)
- 県 : 県立成人病センター第二期改築工事(同:守山市)
旧産業廃棄物最終処分場二次対策工事(同:栗東市)
彦根西・彦根翔陽高校再編・耐震改修その他第一期工事
(同:彦根市)
西部幹線下流6、7工区送水管工事(同:栗東市)
石山高校耐震改修その他工事(同:大津市)
湖南農業高校耐震改修その他工事(同:草津市)
南津田導水ポンプ場自家発電設備等更新工事(同:近江八幡市)
- 市 町 : 新野洲クリーンセンター建設工事

- 市立長浜病院診療支援棟整備工事
- 守山中学校校舎改築建築工事
- 湖南市立石部小学校改築工事(建築工事)
- 能登川支所・コミュニティセンター整備工事(建築工事)
- 米原市地域包括医療福祉センター建築工事
- その他 : 滋賀竜王工業団地敷地造成工事(第1期、第2期)

図22 公共工事請負額

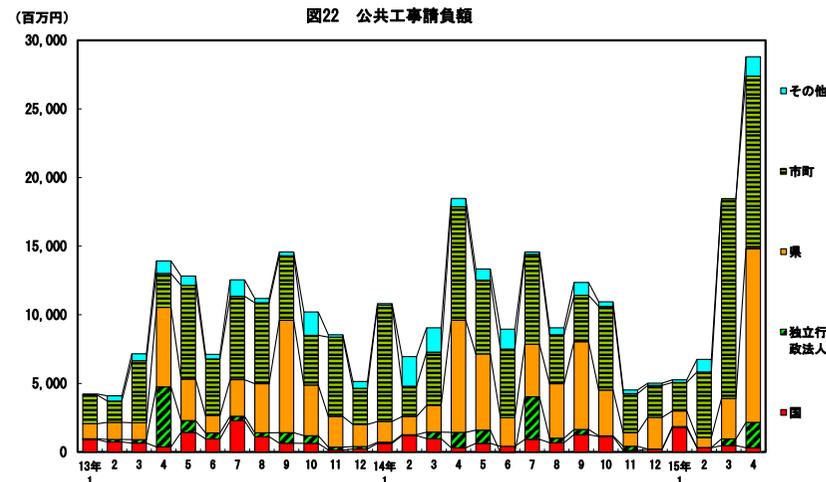


図23 公共工事請負額（月別前年比較）

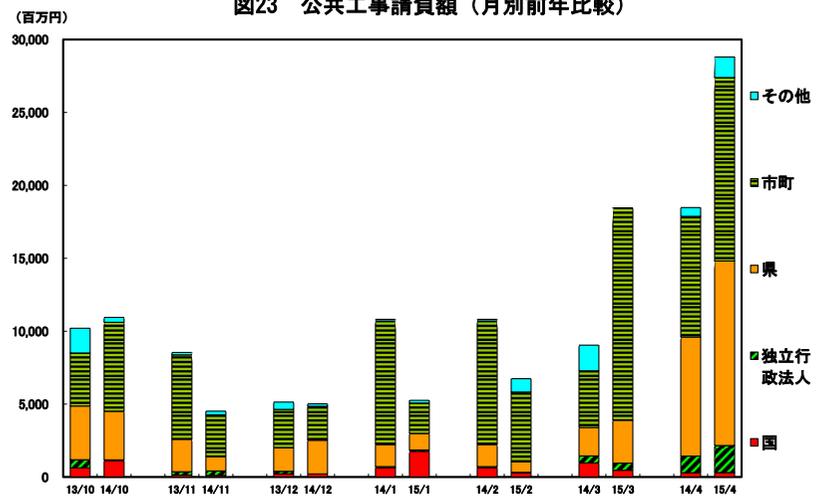


図24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

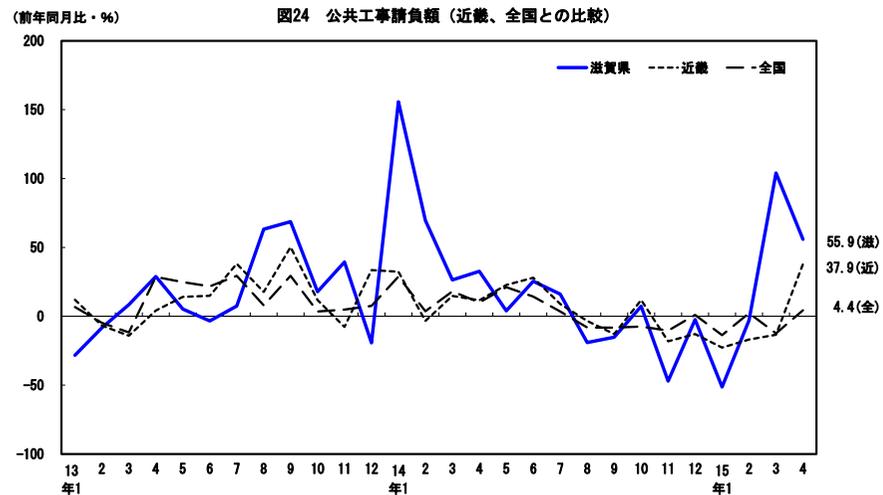
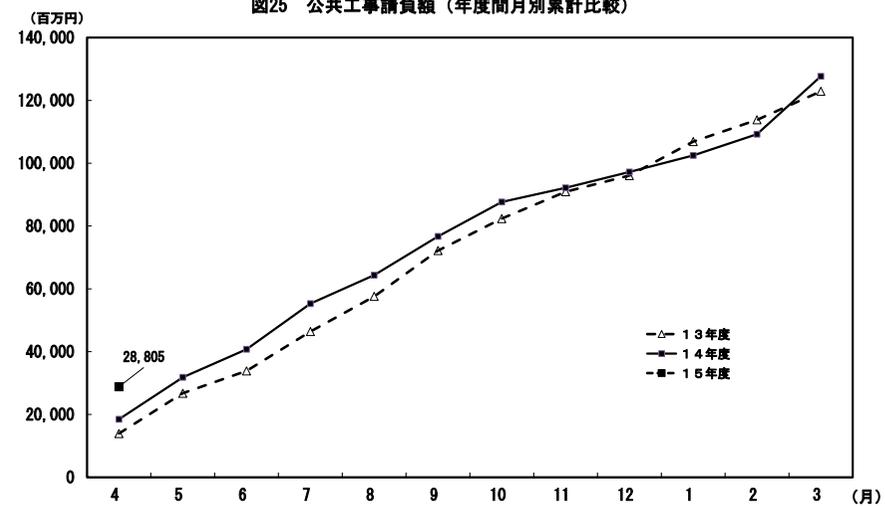
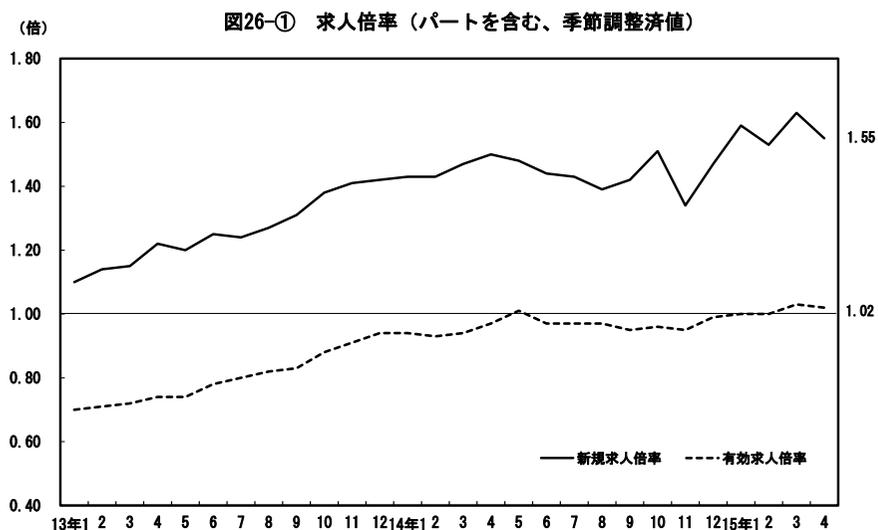


図25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

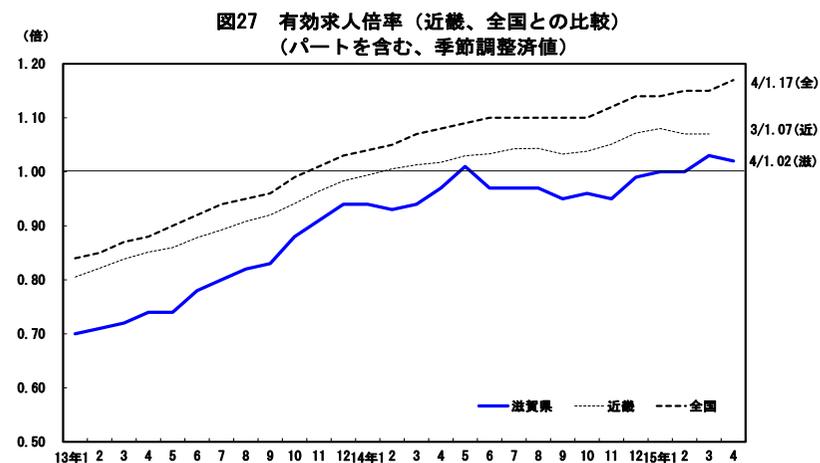
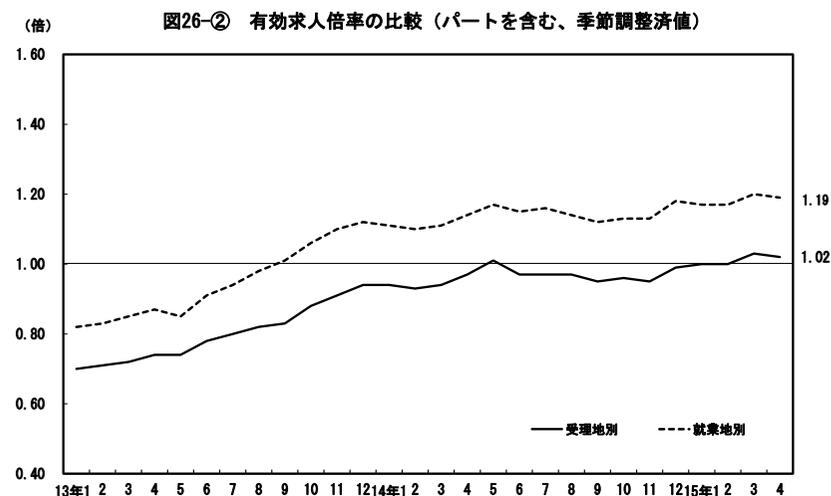


7. 雇 用…求人倍率は「新規」「有効」ともに前月比低下

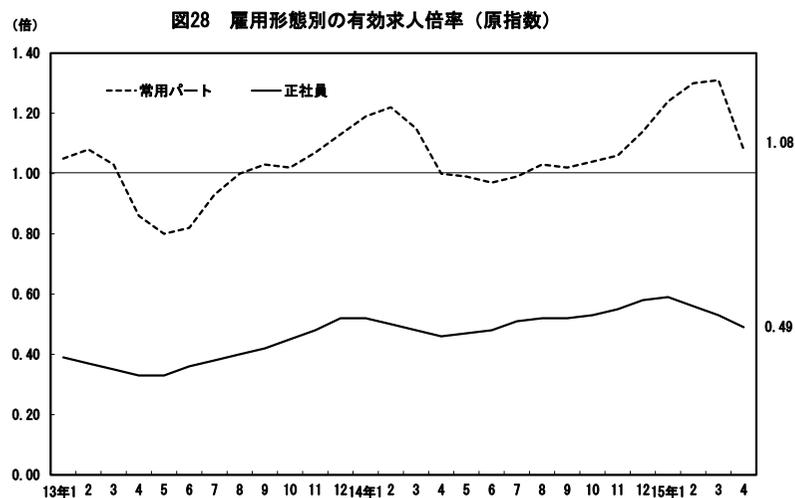
4月の「新規求人数(パートを含む)」は8,403人(前年同月比-4.4%)で4か月ぶりに前年を下回り、「新規求職者数(同)」は7,657人(同-8.0%)と21か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.55倍と高水準にあるものの、前月に比べ0.08ポイント低下し、「有効求人倍率(同)」も1.02倍と4か月連続の1倍超となっているが、前月に比べ0.01ポイント低下(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



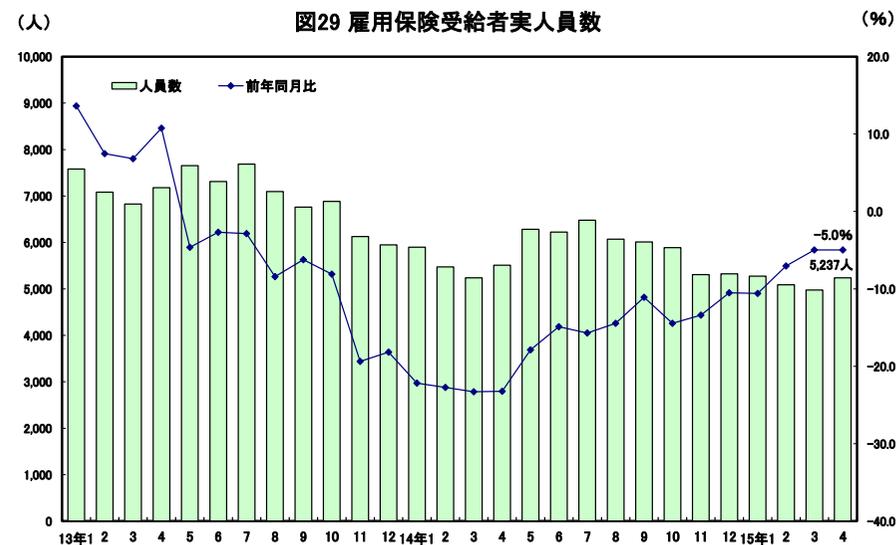
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、4月は前月に比べ0.01倍低下の1.19倍で、公表値である「受理地別」の1.02倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



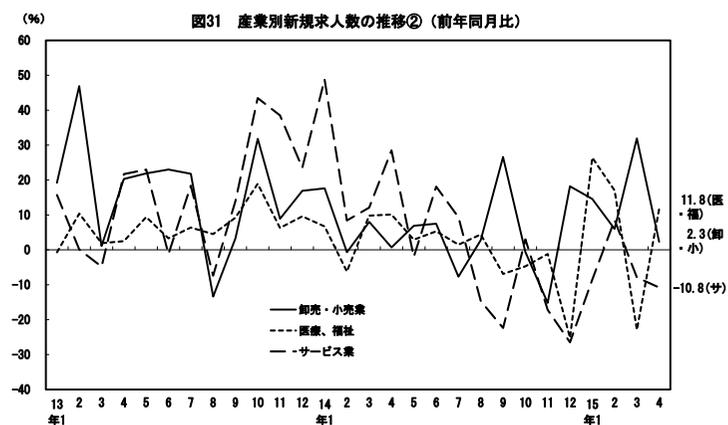
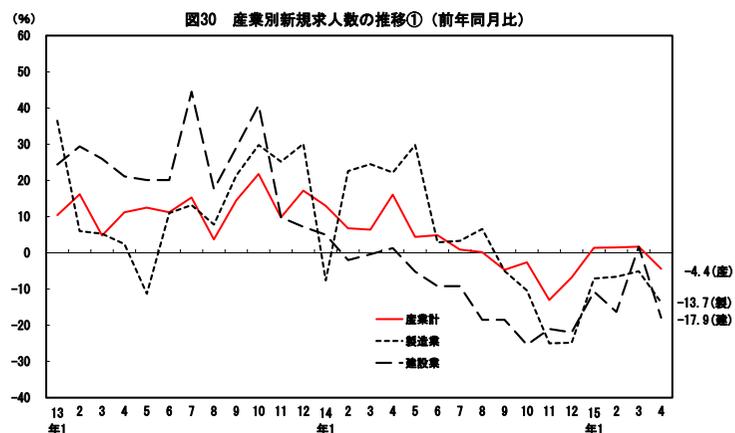
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、
「常用パート」は1.08倍（前月差-0.23倍）で9か月連続の1倍超とな
っているものの、前月比大きく低下し、「正社員」は0.49倍（同-0.04
倍）にとどまり、依然、水準は低く、3か月連続で低下している。



4月の「雇用保険受給者実人員数」は5,237人、同-5.0%で、24か月
連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



4月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売・小売業」は5か月連続(1,122人、同+2.3%)、「医療、福祉」は2か月ぶり(1,737人、同+11.8%)のプラスとなったものの、「製造業」は8か月連続(1,157人、同-13.7%)、「サービス業」は2か月連続(1,242人、同-10.8%)、「建設業」は2か月ぶり(377人、同-17.9%)のそれぞれマイナスとなった。



1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.4、同-1.7%で、12か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は104.4、同+0.2%で、微増ではあるが3か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO.6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数(2010年=100)

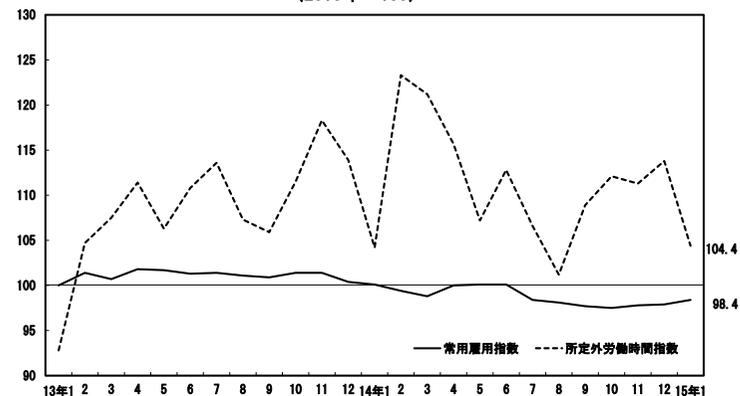
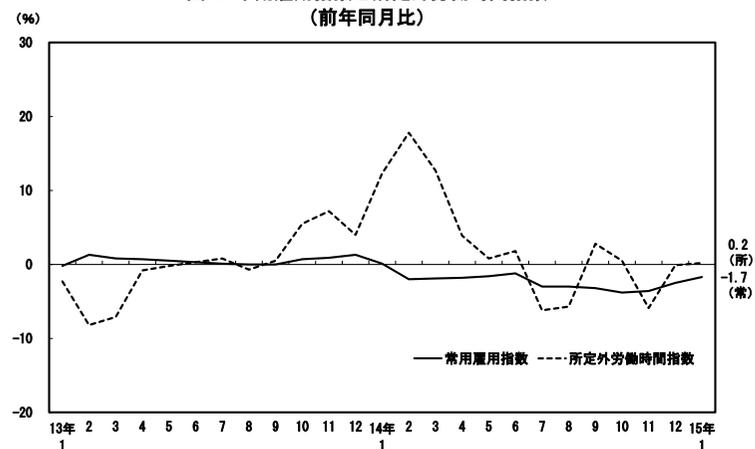
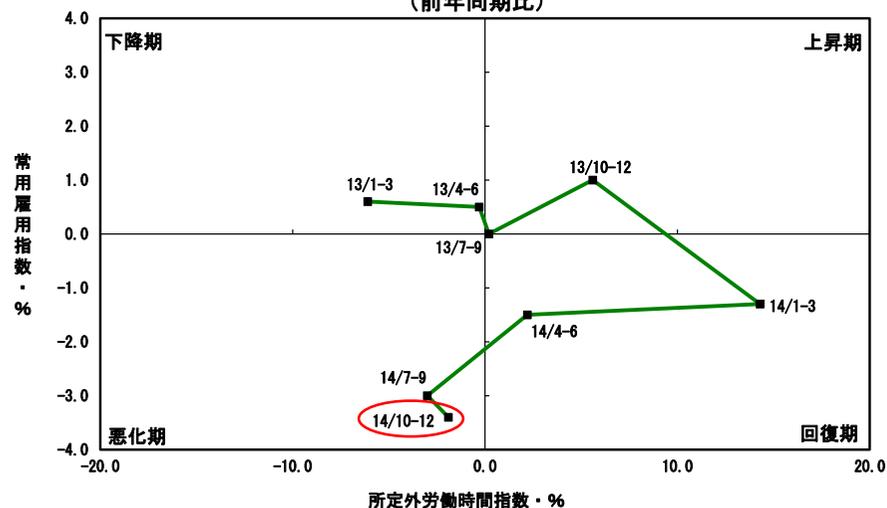


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数(前年同月比)



14年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続(前年同期比-3.4%)、所定外労働時間指数も2四半期連続のともにマイナスとなっているため(同-1.9%)、引き続き「悪化期」にある。

図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

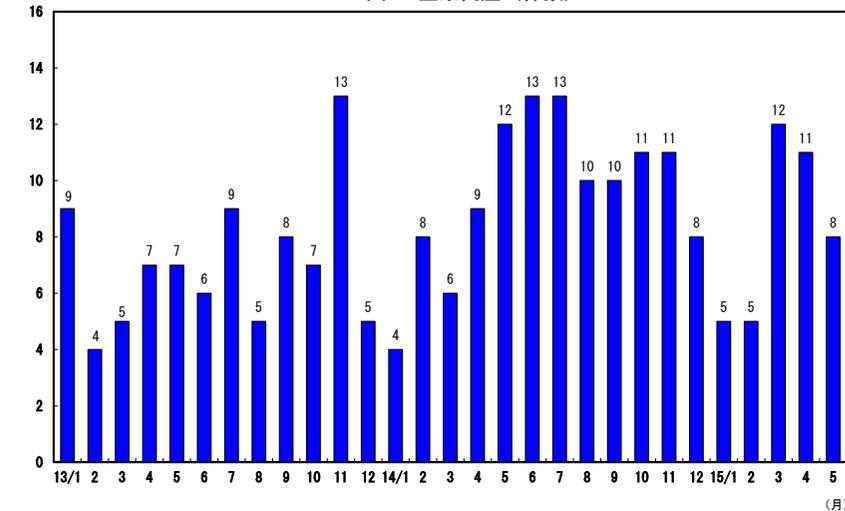


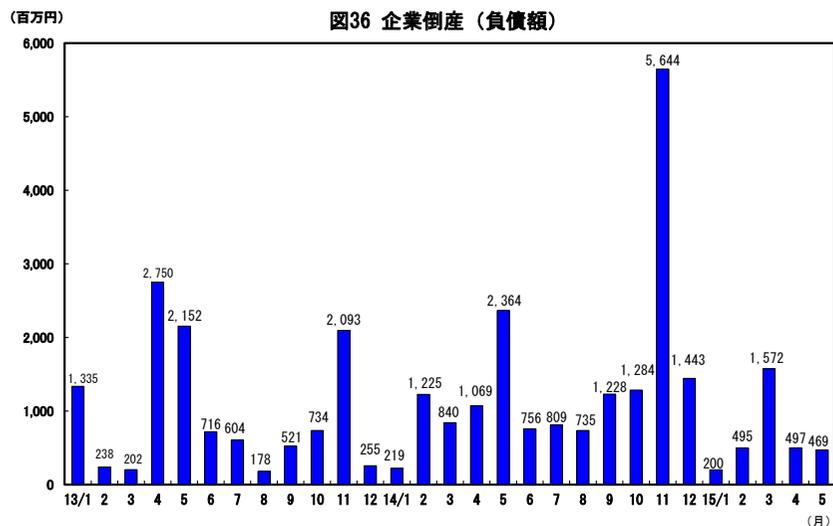
8. 倒産…件数は3か月ぶりの一けた

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-4件)で3か月ぶりの一けたとなり、負債総額は約469百万円(同-1,895百万円)で、前月に続き前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「小売業」が3件、「建設業」が2件、「製造業」「卸売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では8件のうち6件が「1千万円未満」。

図35 企業倒産(件数)



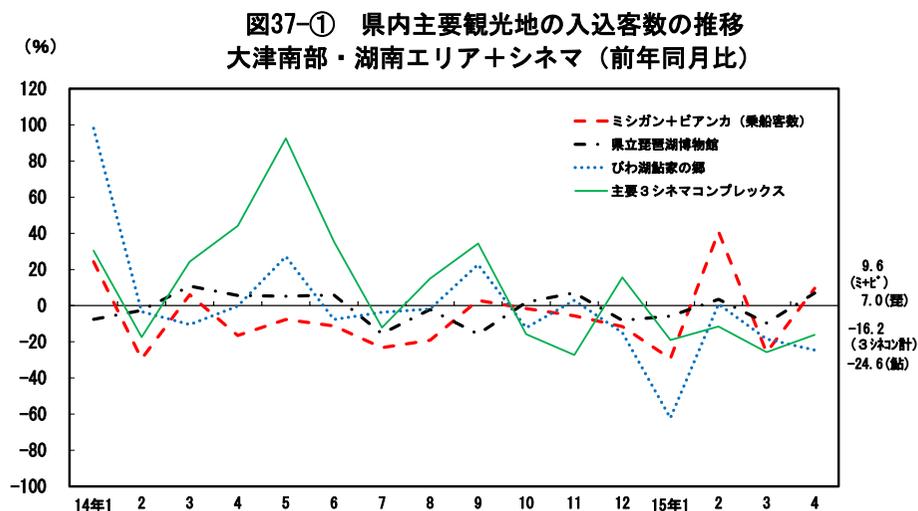


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

- ミシガン+ピアンカ…………… 4月 16,251人 (前年同月比 + 9.6%)
- 県立琵琶湖博物館…………… 4月 26,246人 (同 + 7.0%)
- びわ湖鮎家の郷…………… 4月 16,077人 (同 -24.6%)
- 主要3シネマコンプレックス…………… 4月 44,749人 (同 -16.2%)

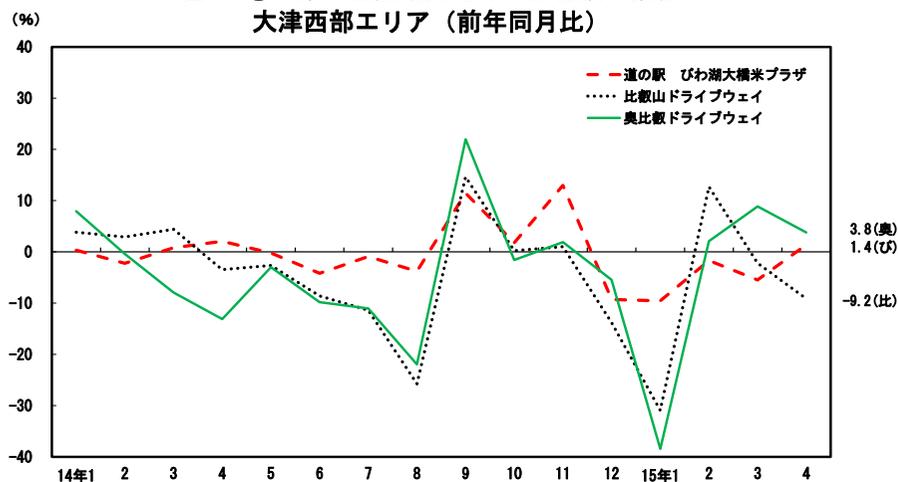
(※「ミシガン+ピアンカ」の3月のデータの2,580人、前年同月比-77.6%は誤りで、正しくは8,520人、同-25.9%です。)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ… 4月 56,157人 (同 + 1.4%)
 比叡山ドライブウェイ…………… 4月 43,975人 (同 - 9.2%)
 奥比叡ドライブウェイ…………… 4月 29,870人 (同 + 3.8%)

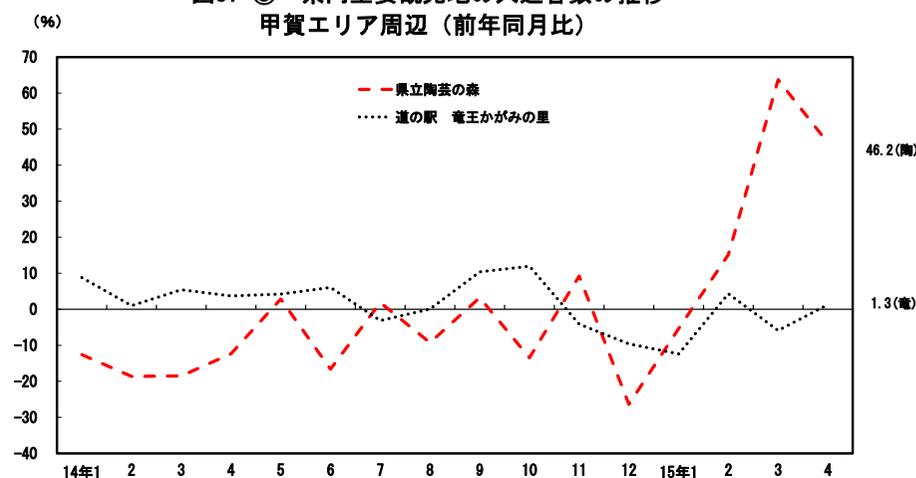
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
 大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森…………… 4月 39,836人 (同 + 46.2%)
 道の駅：竜王かがみの里…………… 4月 61,032人 (同 + 1.3%)

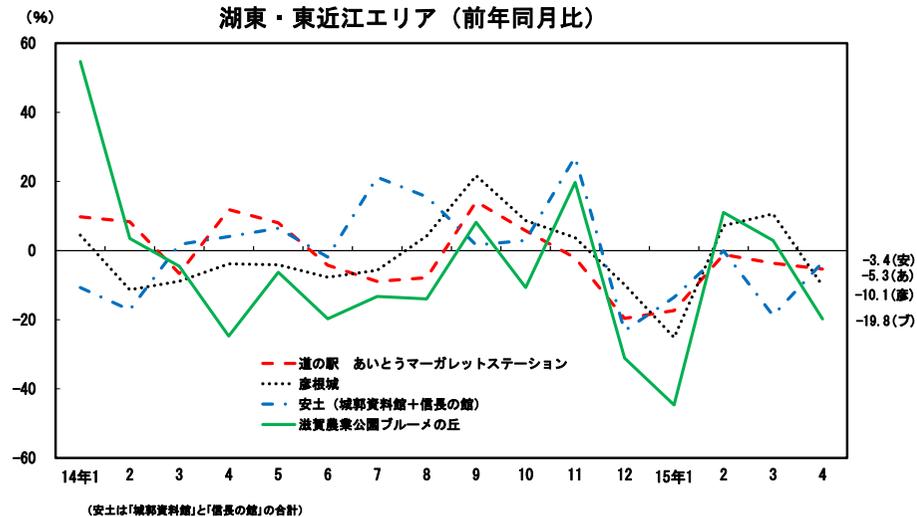
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション … 4月 38,483人 (同 - 5.3%)
 彦根城 … 4月 99,484人 (同 -10.1%)
 安土(城郭資料館+信長の館) … 4月 7,510人 (同 - 3.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘 … 4月 30,834人 (同 -19.8%)
 (※「あいとうマーガレットステーション」の3月のデータの38,483人、前年同月比+27.2%は誤りで、正しくは29,149人、同-3.7%です。)

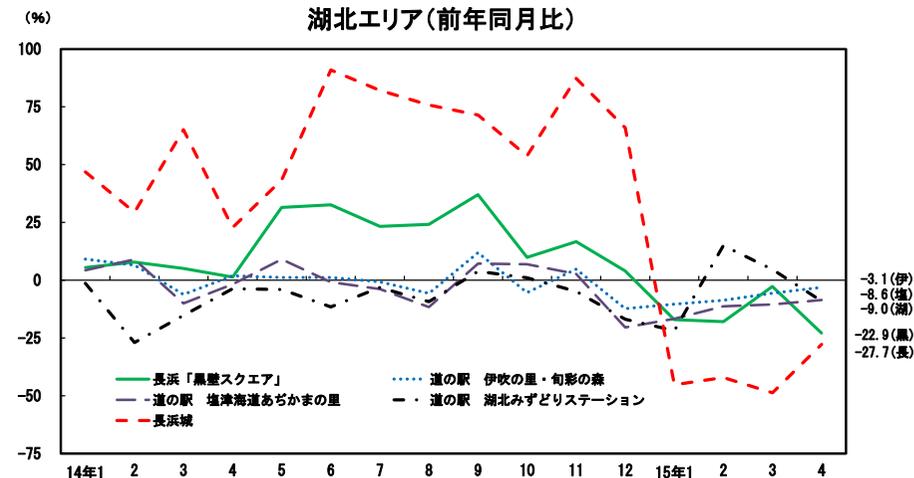
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城 … 4月 19,093人 (同 -27.7%)
 長浜「黒壁スクエア」 … 4月 91,361人 (同 -22.9%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森 … 4月 34,888人 (同 - 3.1%)
 // : 塩津海道あぢかまの里 … 4月 57,636人 (同 - 8.6%)
 // : 湖北みずどりステーション … 4月 42,834人 (同 - 9.0%)

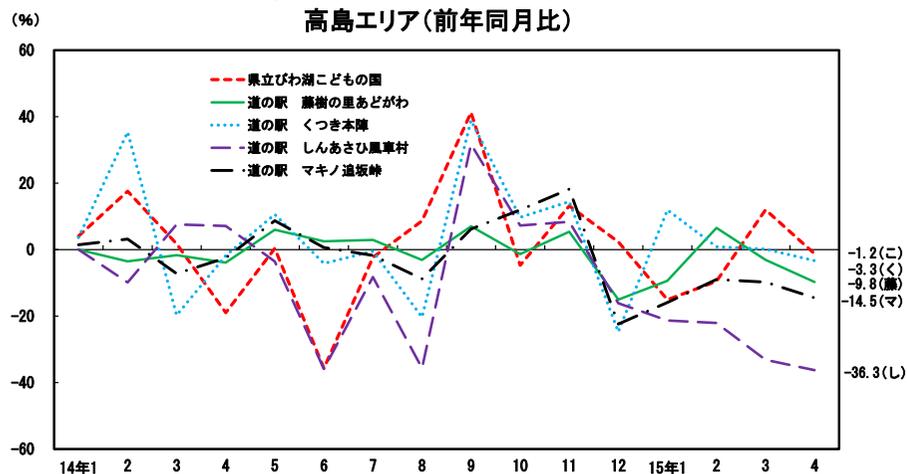
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	4月	17,695人	(同 - 1.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	4月	87,000人	(同 - 9.8%)
〃：くつき本陣	4月	21,850人	(同 - 3.3%)
〃：しんあさひ風車村	4月	6,502人	(同 -36.3%)
〃：マキノ追坂峠	4月	24,622人	(同 -14.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成26年7月～12月の下半期累計売上は26,672千円(同▲0.3%減)、平成26年1月～12月の通期累計売上は58,840千円(前年比6.1%増)となった。平成26年2月の値上げを前に平成26年1月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成27年3月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か26年4月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成23年度	6兆9,874億円	2,506億円 全国11位	433億円 県内シェア17.3%
平成24年度	6兆9,767億円	2,469億円 全国10位	480億円 県内シェア19.5%
平成25年度	6兆8,940億円	2,105億円 全国11位	横ばい予測

- ・平成25年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成26年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1% (23 億 1,100 万円) 増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5% 増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8% 増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1% 増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5% 増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

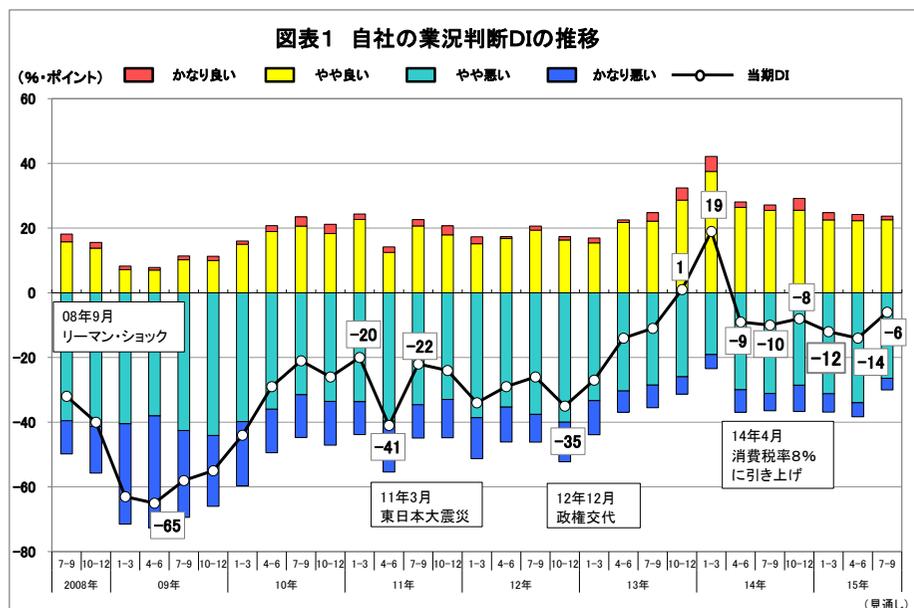
(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は、停滞が続くー

調査名：「県内企業動向調査」
調査時期：5月7日～25日
調査対象先：935社 有効回答数：368社（有効回答率 39%）
うち製造業：170社（構成比 46%）
うち非製造業：198社（ 〃 54%）
(※前回から建設業は非製造業に組み入れ)

- ◆今回調査（15年4－6月期）での自社の業況判断D Iは-14で、前回（1－3月期）の-12から2ポイント低下した。前回時点での見通し（-17）を上回ったが、消費増税が実施された14年4－6月期以降、5四半期連続で「悪い」が「良い」を上回る状態が続き、停滞感がみられる。
- ◆製造業は、前回の-14から6ポイント低下の-20となった。食料品が大幅に回復したほか、窯業・土石がもちあいまで戻したが、その他の業種では厳しい状態が続いた。
- ◆非製造業は、前回の-10から1ポイント上昇の-9となった。その他の非製造業が大幅に回復したほか、サービスがプラス水準、建設がもちあいまで改善した。一方で不動産、卸売、小売は停滞が続き、前回好調だった運輸・通信は大幅なマイナス水準まで悪化した。
- ◆昨年4月の消費増税から1年が経過し、駆け込み需要の反動からの立ち直りがみられてきたが、一部では影響が長期化している。円安により輸出取引を伸ばした企業もあった反面、多くの企業では仕入価格の上昇により利益が圧迫されている。この他、原油安の効果もみられたが、全体的には人手不足などの問題もあり、厳しい経営状況が続いているようだ。

- ◆ 3カ月後は、製造業は現在から16ポイント上昇の-4、非製造業は1ポイント上昇の-8で、全体では8ポイント上昇の-6となる見通しを示した。
- ◆ 自社の業況回復の時期は、「6月まで（すでに回復を含む）」で3分の1（36.5%）となった。一方で、「来年1月以降（不明を含む）」も3分の1（33.4%）にのぼった。
- ◆ 今後、景気はゆるやかに回復に向かうとみられるが、先行きに不透明感を感じる企業は少なくないようだ。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年1-3月期 前回	15年4-6月期 今回(※2)	7-9月期 見通し
全体	368	-12	-14 (-17)	-6
製造業	170	-14	-20 (-15)	-4
繊維	25	-8	-36 (-23)	-36
木材・木製品	13	7	-23 (0)	-15
紙・パルプ	4	-83	-50 (-33)	-50
化学	11	-33	-9 (-22)	27
窯業・土石	8	-33	0 (-17)	13
食料品	13	-23	8 (15)	15
金属製品	17	0	-35 (-30)	6
一般機械	14	-13	-29 (-50)	-7
電気機械	11	-50	-36 (-25)	-27
輸送用機械	6	-11	-67 (-44)	-50
その他の製造業	39	-7	-5 (7)	15
非製造業	198	-10	-9 (-19)	-8
建設	55	-3	0 (-32)	-2
不動産	15	-20	-27 (-20)	-15
卸売	33	-31	-27 (-16)	-15
小売	31	-25	-29 (-16)	-23
運輸・通信	15	50	-27 (-14)	0
サービス	37	-5	8 (-8)	0
その他の非製造業	10	-14	40 (-14)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

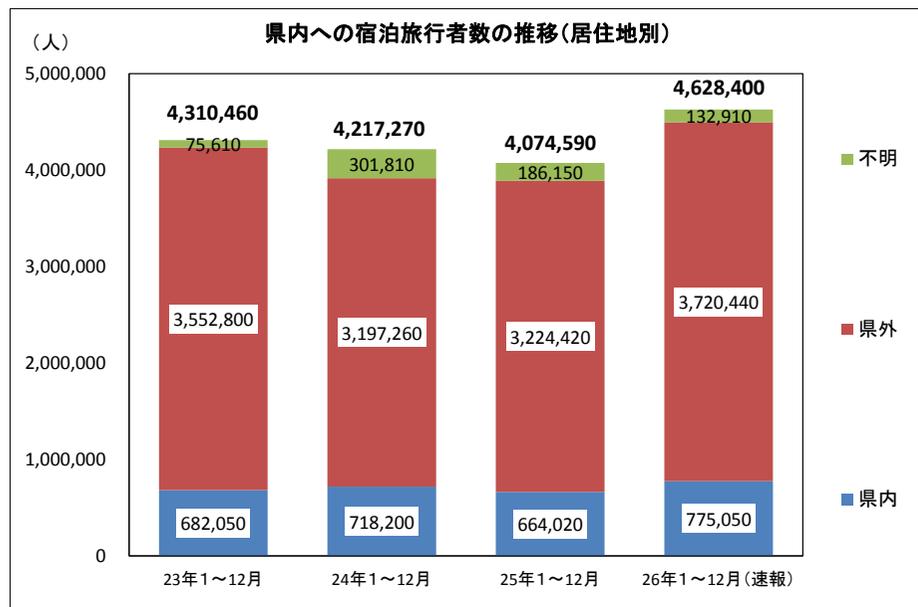
(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見直し

【平成 26 年の宿泊旅行統計調査(速報)結果】

ー 県内宿泊旅行者数は前年比 14%増の約 463 万人ー

◆本調査は、全国のホテルや旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などで、従業員数 10 人以上の宿泊施設は全施設、同 9 人以下の宿泊施設は無作為で抽出した宿泊施設を対象に、毎月、宿泊旅行者を調査、集計したもので、ただし、平成 26 年分は速報値。

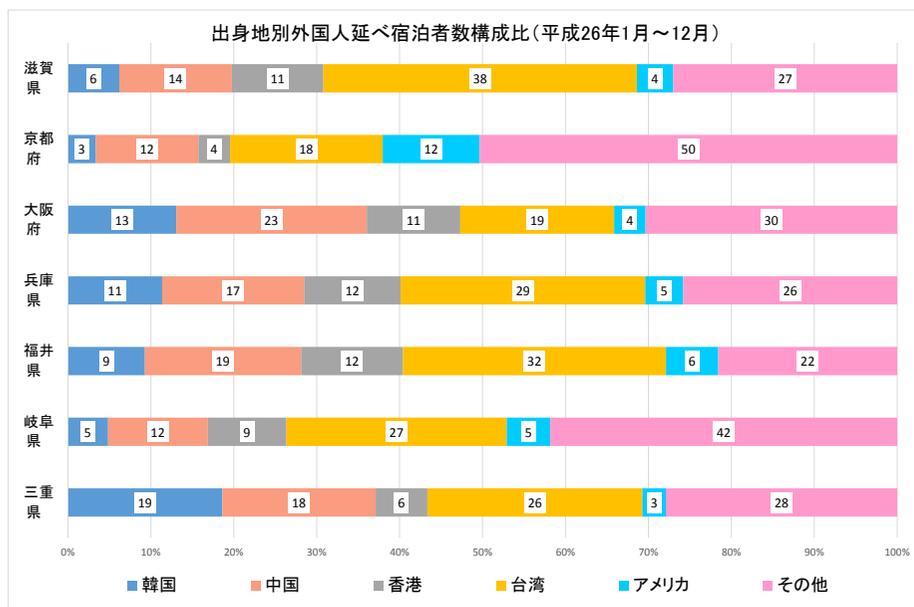
◆昨年 1 年間の県内への宿泊者数は約 463 万人で、前年比約 55 万 4 千人の増加、率にして 13.6%のプラスとなった。宿泊者の居住地別でみると、県外からの宿泊者が大幅に増加した（約 49 万 6 千人）。



◆また、この県内宿泊者数のうち外国人延べ宿泊者数は約 20 万 6 千人で、前年に比べ約 7 万 7 千人増加し、率にして +59.2%、4 年連続の増加となっている。この増加率は全国第 2 位となっている。

都道府県名	平成25年計	平成26年計	伸び率	順位
山梨県	468,190	855,190	82.7	1
滋賀県	129,740	206,490	59.2	2
沖縄県	1,426,730	2,260,950	58.5	3
静岡県	496,990	756,170	52.1	4
香川県	81,350	123,680	52.0	5
和歌山県	158,980	239,870	50.9	6
徳島県	18,710	28,050	49.9	7
山形県	29,070	42,870	47.5	8
福岡県	866,710	1,266,250	46.1	9
奈良県	67,890	96,710	42.5	10
高知県	20,830	29,490	41.6	11
佐賀県	55,250	77,800	40.8	12
鹿児島県	186,600	254,530	36.4	13
大阪府	4,076,500	5,517,520	35.3	14
千葉県	2,036,170	2,725,090	33.8	15
島根県	16,920	22,550	33.3	16
北海道	2,821,940	3,735,980	32.4	17
広島県	280,060	369,550	32.0	18
全国	31,242,220	40,875,330	30.8	—
岐阜県	355,530	461,130	29.7	19
愛知県	1,116,730	1,443,240	29.2	20
宮城県	78,400	99,680	27.1	21
長崎県	355,670	452,050	27.1	22
京都府	2,363,720	2,990,430	26.5	23
東京都	9,448,940	11,948,760	26.5	24
鳥取県	36,910	46,060	24.8	25
兵庫県	484,230	601,270	24.2	26
神奈川県	1,015,740	1,260,350	24.1	27
長野県	379,130	469,390	23.8	28
岡山県	81,890	99,690	21.7	29
宮崎県	134,840	163,160	21.0	30
新潟県	93,590	111,490	19.1	31
三重県	113,950	133,040	16.8	32
愛媛県	49,740	57,900	16.4	33
岩手県	61,330	70,440	14.9	34
福島県	31,300	34,250	9.4	35
青森県	57,130	62,100	8.7	36
山口県	45,700	49,070	7.4	37
熊本県	412,090	432,800	5.0	38
石川県	303,990	319,130	5.0	39
群馬県	96,950	101,260	4.4	40
栃木県	136,580	142,470	4.3	41
茨城県	85,290	88,060	3.2	42
秋田県	31,530	31,890	1.1	43
富山県	125,600	124,450	-0.9	44
大分県	382,440	360,790	-5.7	45
福井県	28,460	26,280	-7.7	46
埼玉県	96,220	86,080	-10.5	47

昨年1年間に滋賀県を訪れた外国人宿泊旅行者の出身地域別では、その他を除くと「台湾」が最も多く約7万8千人（全体約38%）、次いで「中国」約2万8千人（同約14%）などとなっている。



《ご参考①：国内景気の動向》 (27年5月27日：内閣府)

月例経済報告

平成27年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.6.8)



管内金融経済概況

< 2015年6月8日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給は改善しているほか、雇業者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、4月2日に政務会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政務会議の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	4 月月例	5 月月例
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	持ち直しの兆しがみられる。
住宅建設	底堅い動きとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	弱めの動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
生産	持ち直している。	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	横ばいとなっている。	緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。